

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し

- ・17年度の統合以来、事務事業の効率化と機能強化を図るため、事務局を総務企画部門、観光振興部門、コンベンション推進部門の3部門体制としてきたが、18年度に事務局を一部見直し事務局次長を廃止(1名減)している。
- ・また、企業関係者からなる総務、企画、誘致宣伝、物産の4委員会を設置し、民間のノウハウ等を活用した業務の推進に取り組んでいる。

(2) 経営基盤の充実・強化

- ・外客誘致に向け、コンベンション誘致セールス活動の実施、観光キャンペーンの実施、観光案内所の運営、物産展の開催など、松山市を主な対象に業務を行っている。
- ・18年度は、基本財産の一部を国債へ買替えし運用益の確保に努めるとともに、ホームページ等において広告料収入の増収を図った。賛助会費については、会員の拡大に努めたが、企業の倒産・統廃合による脱会等があり、会員数403口(前年度比5.2%減) 会費収入13,830千円(前年度比1.6%減)とも前年度と比較し減少している。なお、このほかに、観光案内所における乗車券の販売手数料、松山城メダルの販売手数料、物産展売上手数料の増収に努めているが、これらの収入のみでは運営経費を賄うことができず、不足分については、松山市からの運営費補助金で全額賄っている状況である。また、当法人の設立の経緯や事業内容等から、松山市が主導的な立場で支援を行っている。
- ・このようなことから、改革実施計画の取組を見直しているように、引き続き、松山市の指導監督を主に受けつつ、事業の見直し、アウトソーシングの推進や管理コストの縮減・自主事業収入の拡大を図り、一層の経営基盤の充実・強化に努めていただきたい。
- ・なお、18年度からは、19年4月にオープンした「坂の上の雲ミュージアム」のPRと観光客誘致に取り組んでおり、今後は、スペシャルドラマ放送決定もあることから、より一層の観光客誘致に取り組んでいただきたい。また事業成果を対外的にアピールするためにも、コンベンション数や観光客数等を改革実施計画の取組指標に加えることについて、検討をしていただきたい。

更に、当法人のホームページのイベントカレンダーに、松山市をはじめ、県等が実施するコンベンションの開催情報を掲載し、より一層の情報発信の充実に努めていただきたい。

(3) 役職員数及び給与制度の見直し

- ・18年度は、役員数は26名でうち常勤は1名である。職員数は14名で、事務局組織を見直し、事務局次長を廃止し昨年度と比べて、1名削減している。
- ・職員給与は、松山市の給与制度に準じて見直しを行っている。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し

- ・県は、統合前の(財)松山コンベンションビューロー設立時の出捐のみで、他に補助金、委託料等財政的関与は行っていない。
- ・県は、一市町や民間では取組み難い規模や性格の事業に重点を置いて支援すべきであり、当法人の事業内容が松山市を中心としたものであることから今後とも補助等財政的支援の必要性は低いが、当法人の事業は県全体への経済波及効果も見込まれることから、県の観光施策を推進していく上で、当法人との密接な連携により、本県への観光客誘致を効率的・効果的に行っていただきたい。

(2) 人的関与の見直し

- ・コンベンション誘致等は県内全体への波及効果が見込まれること、誘致等に当たり県との緊密な連携が不可欠であることなどから非常勤の理事に経済労働部長が就任している。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

- ・ホームページにおいて、事業計画、事業予算、事業報告、決算報告、理事の名簿、寄附行為等を公開しており、取組みは順調である。

4 総合的評価

- ・引き続き、経営、組織等について主導的な立場にある松山市の指導監督を主に受けつつ、事業や組織の見直し、経費節減などに取組むとともに、自主事業収入の拡大を図り一層の経営基盤の充実・強化に努め、コンベンションや観光客の誘致を図ること。
- ・当法人の事業と県の観光施策と密接な連携により、本県への観光客誘致に努めること。